2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名　　住友電気工業株式会社　　上場取引所　東 名 福
コード番号　　5802　　ＵＲＬ　https://sumitomoelectric.com/jp
代表者　　（役職名）社長　　（氏名）井上　治
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経理部長　　（氏名）井上　一成　　ＴＥＬ　06-6220-4141

半期報告書提出予定日　　2026年11月２日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,764,912	16.5	219,567	43.5	231,241	48.7	159,384	62.7
2026年３月期中間期	2,373,461	5.6	153,021	28.2	155,516	27.8	97,938	29.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　218,073百万円（50.5%）　2026年３月期中間期　144,918百万円（0.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	51.09	―
2026年３月期中間期	31.39	―

（注）当社は、2026年７月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	5,189,859	2,965,253	55.4
2026年３月期	4,824,532	2,834,999	56.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　2,875,620百万円　2026年３月期　2,743,434百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	50.00	―	104.00	154.00
2027年３月期	―	19.00			
2027年３月期（予想）			―	25.00	44.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
２．当社は、2026年７月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期については、当該株式分割前の１株当たり配当金額を記載しております。2027年３月期及び2027年３月期（予想）については、当該株式分割後の１株当たり配当金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年３月期（予想）の１株当たりの年間配当金合計は176.00円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,750,000	12.5	500,000	19.6	515,000	19.4	370,000	0.1	118.60

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

２．当社は、2026年７月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の株式数を基準に算定しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　ー社　（社名）ー、除外　ー社　（社名）ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	3,175,762,284株	2026年３月期	3,175,762,284株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	56,085,955株	2026年３月期	56,082,784株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,119,677,606株	2026年３月期中間期	3,119,683,440株

（注）当社は、2026年７月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや物価上昇圧力により先行きが不透明な状況が続きましたが、各国政府の景気下支え策に加え、生成AI分野を中心としたテクノロジー関連投資の拡大も経済の底堅さを支えました。日本経済につきましても、物価上昇が続く中で、設備投資が増加するなど企業収益は堅調に推移するとともに、雇用や所得環境の改善と相まって景気は緩やかに拡大しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、データセンタ関連市場向け製品の需要が大きく増加したほか、電力ケーブル、自動車用ワイヤーハーネス、FPC（フレキシブルプリント回路）、超硬製品等の需要が堅調に推移しました。このような環境のもと、当中間連結会計期間の連結決算は、売上高は、2,764,912百万円（前年同期2,373,461百万円、16.5%増）と前年同期に比べ増収となりました。利益面では、中東影響による原価上昇はありましたが、売上増加に加えて、品種構成の改善、徹底した生産性改善、売値改善に努め、また、円安の影響もあり、営業利益は219,567百万円（前年同期153,021百万円、43.5%増）、経常利益は231,241百万円（前年同期155,516百万円、48.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は159,384百万円（前年同期97,938百万円、62.7%増）と、いずれも前年同期を上回り、過去最高を更新しました。

セグメントの経営成績は、前年同期比で次のとおりであります。

環境エネルギー関連事業

電力ケーブル、電動車向けのモーター用平角巻線の増加に加えて、銅価格上昇の影響もあり、売上高は546,469百万円と10,459百万円（前年同期比2.0%）の増収となりました。営業利益は、住友電設㈱（現 セムリンクス㈱）が連結範囲から除外になった影響もあり、33,206百万円と1,255百万円の減益となりました。

情報通信関連事業

生成AI市場の拡大を背景にデータセンタ向けの光配線製品、光デバイスなどの需要が増加し、売上高は201,459百万円と66,036百万円（48.8%）の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、品種構成や生産性の改善、円安の影響もあり、61,237百万円と39,162百万円の増益となりました。

自動車関連事業

ワイヤーハーネスや防振ゴムの需要が堅調に推移したことに加えて、円安や銅価格上昇の影響もあり、売上高は1,616,592百万円と238,359百万円（17.3%）の増収となりました。営業利益は、中東情勢の影響による原材料価格上昇のほか、銅価格上昇の影響もあり、53,797百万円と11,608百万円の減益となりました。

エレクトロニクス関連事業

主要顧客向けFPCの需要が堅調に推移したことにより、売上高は233,437百万円と36,180百万円（18.3%）の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、生産性の改善や円安の影響もあり、28,574百万円と10,588百万円の増益となりました。

産業素材関連事業他

タングステン市況が高騰し需給がひっ迫するなか、安定的な製品供給に努めた結果、超硬製品の受注が増加したことにより、売上高は241,099百万円と52,862百万円（28.1%）の増収となりました。営業利益は、42,671百万円と29,768百万円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

（対処すべき課題）
今後の世界経済は、中東情勢や米中対立などの政治的・地政学的リスク、世界的な物価上昇や金融引締めによる景気の下振れなどが懸念され、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、ありたい将来像「グロリアス　エクセレント　カンパニー」の実現を目指して、長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」で掲げている「グリーンな地球と安心・快適な暮らし」の実現に向けて、グループが一体となり企業価値向上に取り組み、その成果をステークホルダーの皆様、すなわち、「お客様」「従業員」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」に着実に還元・配分していくというマルチステークホルダーキャピタリズム（「五方よし」*）に基づく経営を実践してまいります。
* 「五方よし」：当社経営における「還元・配分」についての基本的な考え方を表現したもの（Goho Yoshi）。

具体的には、長期ビジョンの実現に向けた第二ステップとして今年度からスタートした「中期経営計画2028」では、「デジタル・AI」「エネルギー」「モビリティ」の注力3分野及びそれらの融合領域において、グループの総合力を発揮し、グローバルな事業環境動向に的確に対応し、グリーン・デジタル関連需要をとらえることで、2028年度に売上高6兆円、営業利益6,000億円、税引前ROIC15％以上の達成を目指すことを掲げ、各事業においては次の施策を進めてまいります。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルにおいては、国内の設備更新需要等の捕捉に加え、脱炭素化に貢献する国家・地域間連系線や再生可能エネルギー関連の受注に努めるとともに、欧州での新拠点立上げ、コスト低減、品質向上、新製品開発、プロジェクトマネジメント強化にも注力してまいります。電動車向けのモーター用平角巻線においては、コスト低減による収益力の向上と、電動車の高電圧化に対応する次世代品の開発を進めてまいります。また、大容量蓄電池の需要が高まるなか、レドックスフロー電池の拡販、コスト低減、生産能力増強にも取り組んでまいります。さらには、日新電機㈱との一層のシナジー創出に取り組むとともに、受変電設備においては国内の設備更新需要の確実な捕捉、生産能力増強、環境配慮製品の開発・提案強化に、イオン注入装置や電子線照射装置においては国内外での拡販に取り組んでまいります。

情報通信関連事業では、生成AIの急速な普及によるデータセンタ関連市場の一層の拡大が期待されるなか、この需要を確実に捕捉すべく、光ケーブル、光コネクタ等光配線製品、光デバイス、インジウムリン（InP）基板などの生産能力増強、データ伝送の更なる高速化、低遅延化及び低消費電力化を実現する新製品の開発に注力し、事業拡大に努めてまいります。また、海底光ケーブル用の極低損失光ファイバ、マルチコアファイバ、高効率な無線通信用デバイス、新方式採用が進むアクセス系ネットワーク機器など、低消費電力等の環境性能を含めた高機能製品の開発・拡販を継続・加速するとともに、徹底したコスト削減による収益性の改善に努めてまいります。

自動車関連事業では、グローバル供給体制の強化、新規ビジネスの獲得・拡大、グループ総合力の発揮によるシナジー創出の3点に注力してまいります。具体的には、DXの推進により、AIを活用した革新的な開発・設計技術の導入、「スマートファクトリー構想」*の推進、サプライチェーン改革に取り組み、グローバルでの生産最適化と競争力強化を進めてまいります。また、クルマの電動化や知能化に対応した新製品の開発・拡販を図るとともに、新興メーカーなど新規顧客の獲得や、次世代空モビリティ*などの新市場開拓も加速してまいります。さらに、完全子会社化した住友理工㈱をはじめグループ内連携を一層深め、モビリティ分野における提案力・顧客対応力を高めることで、事業拡大を図ってまいります。
* スマートファクトリー構想：高度な無人化ラインと、人とロボットが助け合う協働ラインを実現する自律制御工場。
* 次世代空モビリティ　　：ジェット機のような内燃機関を使用せず電力とコンピュータ制御技術を活用したドローンや空飛ぶクルマといった小型航空機。

エレクトロニクス関連事業では、微細回路形成技術を活かしたFPC製品や高周波化に対応した新製品の開発を加速するとともに、徹底したコスト低減を進めてまいります。照射架橋技術を活用した耐熱・高機能電線、熱収縮チューブに加えて、多孔質分離膜製品においても、多様な客先ニーズを捕捉して事業の拡大を図ってまいります。また、㈱テクノアソシエとの連携強化にも取り組んでまいります。

産業素材関連事業では、超硬製品においては、グローバルな営業力の強化により、主力の自動車分野に加えて、建設機械、農業機械、エレクトロニクス分野等での需要を確実に捕捉するとともに、電動車、航空機、半導体、再生可能エネルギー関連などの新規開拓も進め、市場シェアの拡大に努めてまいります。また、タングステン原料の安定調達に向けたリサイクル能力増強にも取り組んでまいります。焼結製品は、電動車や非車載向けの新製品開発・拡販とコスト競争力の一段の強化を図ってまいります。PC鋼材やばね用鋼線は、グローバルな製造販売体制の強化と新製品開発による収益力の向上に取り組んでまいります。

研究開発では、多様な技術創出の要となる研究開発の活性化・スピードアップを目指し、DXを活用した材料開発やプロセス開発の高度化・効率化、オープンイノベーション、社外連携に取り組んでまいります。具体的には、現行事業の技術進化として、事業部門・営業部門との密な連携強化を通じた顧客とのパートナーシップ関係を活かし、中期経営計画で掲げた3つの注力分野において、「デジタル・AI」では情報伝送の高速大容量・小型省電力化、「エネルギー」では高効率な長距離送電網と大容量・低損失の送電系統実現、「モビリティ」ではワイヤーハーネスの高機能化などに取り組んでまいります。また、新たな事業領域への挑戦として、脱炭素関連技術、サーキュラーエコノミー関連技術、量子・半導体・ロボティクス関連技術などのテーマにも取り組んでまいります。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。今後とも、住友事業精神の「萬事入精（ばんじにっせい）」「信用確実」「不趨浮利（ふすうふり）」*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。また、住友事業精神と住友電工グループ経営理念のもと、サステナビリティを巡る課題である、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等の危機管理を通じて、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

＊ 萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。
信用確実：何よりも信用を重んじること。
不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は5,189,859百万円と、前連結会計年度末対比365,327百万円増加しました。

資産の部では、前期末出荷案件に係る債権の回収が進んだ一方、棚卸資産の増加や保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加により、前連結会計年度末対比365,327百万円増加しました。

負債の部では、主に借入金の増加により、前連結会計年度末対比235,073百万円増加しました。

また、純資産は2,965,253百万円と、配当支払の一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末対比130,254百万円増加しました。自己資本比率は55.4%と、前連結会計年度末対比1.5ポイント低下しております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間の連結業績は、データセンタ関連市場向け製品の需要が大きく増加したほか、電力ケーブル、自動車用ワイヤーハーネス、FPC、超硬製品等の需要が堅調に推移し、また、品種構成の改善、徹底した生産性改善、売値改善に取り組んだことにより、2026年７月31日に公表した前回業績予想策定時の想定を上回る結果となりました。

この当中間会計期間の結果に加え、直近の事業環境及び今後の需要見通しを踏まえて、通期の連結業績予想を下表のとおり修正いたします。

連結（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	5,400,000	450,000	460,000	340,000	108　99
今回修正予想（B）	5,750,000	500,000	515,000	370,000	118　60
増減額（B－A）	350,000	50,000	55,000	30,000	－
増減率（%）	6.5	11.1	12.0	8.8	－
前期実績	5,110,171	418,173	431,274	369,508	118　44

（注）当社は、2026年７月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益」を算定しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,982	223,449
受取手形、売掛金及び契約資産	948,212	960,842
棚卸資産	1,018,148	1,219,847
その他	225,322	240,058
貸倒引当金	△4,053	△3,158
流動資産合計	2,424,611	2,641,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	327,022	334,790
機械装置及び運搬具（純額）	473,442	472,219
工具、器具及び備品（純額）	70,199	73,039
その他（純額）	318,771	348,593
有形固定資産合計	1,189,434	1,228,641
無形固定資産	62,086	60,857
投資その他の資産		
投資有価証券	713,033	819,967
その他	446,392	441,735
貸倒引当金	△11,024	△2,379
投資その他の資産合計	1,148,401	1,259,323
固定資産合計	2,399,921	2,548,821
資産合計	4,824,532	5,189,859

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,654	554,919
短期借入金	210,726	281,904
コマーシャル・ペーパー	63,276	77,578
１年内償還予定の社債	44,997	48,000
未払法人税等	49,102	68,369
引当金	5,236	3,931
その他	486,765	535,446
流動負債合計	1,347,756	1,570,147
固定負債		
社債	129,945	112,000
長期借入金	171,598	185,415
退職給付に係る負債	53,887	52,646
引当金	665	620
その他	285,682	303,778
固定負債合計	641,777	654,459
負債合計	1,989,533	2,224,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	141,937	141,123
利益剰余金	1,903,632	1,981,950
自己株式	△20,791	△20,758
株主資本合計	2,124,515	2,202,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,274	302,480
繰延ヘッジ損益	△1,726	747
為替換算調整勘定	240,547	238,351
退職給付に係る調整累計額	138,824	131,990
その他の包括利益累計額合計	618,919	673,568
非支配株主持分	91,565	89,633
純資産合計	2,834,999	2,965,253
負債純資産合計	4,824,532	5,189,859

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,373,461	2,764,912
売上原価	1,923,482	2,215,437
売上総利益	449,979	549,475
販売費及び一般管理費	296,958	329,908
営業利益	153,021	219,567
営業外収益		
受取利息	1,861	2,376
受取配当金	4,384	5,020
持分法による投資利益	11,174	19,608
その他	7,218	7,424
営業外収益合計	24,637	34,428
営業外費用		
支払利息	11,931	11,381
その他	10,211	11,373
営業外費用合計	22,142	22,754
経常利益	155,516	231,241
特別利益		
投資有価証券売却益	－	6,808
固定資産売却益	4,367	－
特別利益合計	4,367	6,808
特別損失		
固定資産除却損	1,767	1,782
特別損失合計	1,767	1,782
税金等調整前中間純利益	158,116	236,267
法人税等	46,946	72,542
中間純利益	111,170	163,725
非支配株主に帰属する中間純利益	13,232	4,341
親会社株主に帰属する中間純利益	97,938	159,384

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	111,170	163,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,420	60,546
繰延ヘッジ損益	1,476	2,466
為替換算調整勘定	10,737	△9,518
退職給付に係る調整額	△4,176	△6,588
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,709	7,442
その他の包括利益合計	33,748	54,348
中間包括利益	144,918	218,073
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	128,164	214,033
非支配株主に係る中間包括利益	16,754	4,040

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	158,116	236,267
減価償却費	101,333	109,403
持分法による投資損益（△は益）	△11,174	△19,608
売上債権の増減額（△は増加）	19,684	△19,832
棚卸資産の増減額（△は増加）	△23,931	△213,517
仕入債務の増減額（△は減少）	9,801	69,038
その他	25,258	29,074
小計	279,087	190,825
利息及び配当金の受取額	12,004	15,192
利息の支払額	△11,692	△11,350
法人税等の支払額	△27,455	△55,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,944	139,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,813	△124,799
有形固定資産の売却による収入	5,532	3,702
投資有価証券の取得による支出	△3,767	△29
投資有価証券の売却による収入	1,661	7,634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,459	－
その他	△9,254	△8,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,100	△122,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△95,162	93,470
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	31,089	16,599
長期借入れによる収入	19,698	16,435
長期借入金の返済による支出	△41,939	△17,576
社債の償還による支出	－	△15,000
自己株式の取得による支出	△7	△6
配当金の支払額	△47,584	△81,127
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△22,855
その他	△17,786	△16,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,691	△26,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,621	△1,192
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,226	△10,911
現金及び現金同等物の期首残高	294,487	235,921
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	5
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	79
現金及び現金同等物の中間期末残高	280,261	225,094

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、主として、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額（注1）	中間連結損益計算書計上額（注2）
	環境エネルギー関連事業	情報通信関連事業	自動車関連事業	エレクトロニクス関連事業	産業素材関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	518,273	130,943	1,377,419	170,591	176,235	2,373,461	－	2,373,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,737	4,480	814	26,666	12,002	61,699	△61,699	－
計	536,010	135,423	1,378,233	197,257	188,237	2,435,160	△61,699	2,373,461
セグメント利益又は損失（△）	34,461	22,075	65,405	17,986	12,903	152,830	191	153,021

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額191百万円は、主に未実現利益の消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額（注1）	中間連結損益計算書計上額（注2）
	環境エネルギー関連事業	情報通信関連事業	自動車関連事業	エレクトロニクス関連事業	産業素材関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	528,607	194,441	1,615,550	199,567	226,747	2,764,912	－	2,764,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,862	7,018	1,042	33,870	14,352	74,144	△74,144	－
計	546,469	201,459	1,616,592	233,437	241,099	2,839,056	△74,144	2,764,912
セグメント利益又は損失（△）	33,206	61,237	53,797	28,574	42,671	219,485	82	219,567

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額82百万円は、主に未実現利益の消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。